

総会での代表発言

副会長 岡崎 栄一郎さん

2月4日投票で行われた沖縄県名護市長選挙応援と辺野古新基地建設の現状について述べさせて頂きます。支援先は名護民商で全戸ビラ配布登と宣伝活動を行いました。郵便ポストにビラを入れる時「メール」と小屋から顔を出す「ヤギ」と目があつたりしてのどかな沖縄を感じることもありました。しかし、現実には自民と今回初めて支持に回った公明党、維新の候補が大量のデマビラをまくひどい選挙でした。名護市の財政が34億円赤字なのに57億円の赤字と言うこと等、安倍政権の嘘つき放題とそっくりです。安倍政権から全面支援を受ける相手陣営は辺野古新基地建設については全く触れず「町おこし」だけを焦点にしました。6割の名護市民が基地建設に反対しているにも関わらずです。私たちが支援した稲嶺候補は公明党、維新を合わせた票の差で負けましたが、市民は決して基地建設を容認したわけではないのです。さて、現在の基地建設の現状はどうなっているのでしょうか？選挙が終わった3月に防衛省は地質調査報告書を公表しました。日本共産党の赤嶺委員が提出を求めていましたが「準備中」を理由に2年近く隠へいし続けてきました。なぜ？報告書にはとんでもないことが書かれていたからです。「護岸工事予定地の海底にはマヨネーズ並みの超軟弱地盤が見つかった」ということです。まともに基地がつかないことを隠し、昨年4月に工事を強行。これは抵抗しても無駄と県民を諦めさせる狙いがありました。しかし、工事は全体の1%も進んでいません。止めることはまだできます。辺野古新基地は緊急時にオスプレイ100機の待機ができ200年先まで持ちこたえられる基地です。世界のどこへもアメリカ海兵隊がなぐ殴り込みを強められる基地です。既に71%もの米軍基地がある沖縄に更に危険な基地はいりません。みなさん、この新基地、県知事の許可なしでは工事を進めることはできないのです。11月には沖縄知事選挙があります。「オール沖縄」の願いを受けとめ「オール日本」の力で新基地はつくりたいことを実現しましょう。



常任理事 青年部長 後藤 孝雄さん

昨年11月に総会を開き新体制でスタートしました。「学び」ではDVDを活用して学習会を開催する目的でモニターを購入しました。「繋がり」ではリクレーション企画です。青年部だけでなく民商全体に働きかけ先日、ボウリング大会を開催し16名の方が参加していただきました。それと仮の名前ですが民商タウンページ(いい名前があれば是非お願いします)



の作成です。これは申し込み用紙にみなさんの事業の中身を書いてもらい吹田民商の中で仕事を回していければと考えてました。何か困った時、誰にお願いしたらいいかを調べる紙媒体(冊子)を目標にしています。勿論ホームページで使えることも考えています。用紙には写真等の欄もありますが、記入だけでもいいので書いて民商までFAXをお願いします。私たち以外にもいろんな経済団体がありますが、その団体が元気がどうかは若年層が元気にかかっていると言われていきます。皆さんの周りで若い経営者の民商会員がいれば是非青年部にお知らせください。青年の間を増やしてもっと活発に活動して婦人部やほかの部もまきこんで吹田民商を引っ張っていかれたらと考えています。改めて青年部の活動にご理解、ご協力をおねがいします。

5月の相談活動

5月は82件の相談が寄せられました。昨年と比べると税金に関する相談で「その他」が多くなりました。これは今年から住民税の特別徴収(給料からの住民税を源泉して事業所が納付する制度)が強制適用になり、初めて納付書が届いて扱い方がわからないと相談が寄せられたためです。労働保険の相談は委託していただいている事業所で年度更新手続きが残っていた方もありますが、新規委託を検討する相談が3件ありました。労働保険の新規委託の相談は昨年から引き続き多く寄せられています。年金の相談では滞納保険料の催告書が届いたとの相談もありましたが、所得は保険料の一部免除も考えられる範囲で、今後の動向に注意が必要です。同様のことがあればご相談ください。6月になり、税務署からは収支内訳書、市役所からは住民税と国民健康保険料の決定通知と納付書が届きます。収支内訳書では学習会や返還集会、国保では班会・支部集会和減免相談会を計画していますので、ご参加ください。

5月の相談件数					
経営	金融	2	税金	記帳	22
	許認可	5		自主申告	1
労働保険		16		滞納	1
生活	年金	1		源泉	4
	その他	4		その他	11
社会保障	国保	1		共済	給付
	社会保険	1	健診		1
	介護	1	その他	1	
合計					82
労働保険			共済会		
雇用保険	資格取得	1	給付	入院見舞金	7
				安静加療見舞金	1
				長寿祝金	2

会費集金は会員の心をあつめる活動です 毎月10日までには集めましょう
商工新聞は経営のヒント・気づきの知恵がいっぱい 毎週必ず届けましょう